

2022年1月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)			0		
4(火)	2,700	▲ 22,500	▲ 19,800	2Y発行▲30000償還7900	CP買入▲300 国債補完700・▲100
5(水)	3,200	▲ 4,200	▲ 1,000		共通担保オベ3800・▲5600 国債補完100・▲200
6(木)	2,100	▲ 62,800	▲ 60,700	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付 TB3M発行▲50000償還48700 10Y発行▲26000	CP買入▲200 国債補完200・▲200
7(金)	3,100	▲ 4,100	▲ 1,000		国債買入10600 国債買現先20600 CP買入▲300 国債補完200
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)			0		
11(火)	3,000	▲ 7,000	▲ 4,000	TB3M発行▲50000償還50000 TB6M発行▲34500償還34000 30Y発行▲9000	
12(水)	3,000	2,000	5,000		
13(木)	2,000	▲ 37,000	▲ 35,000	源泉税揚げ(大幅) 5Y発行▲25000	社債買入1250
14(金)	2,000	3,000	5,000		国債買現先▲20600
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)	2,000	▲ 9,000	▲ 7,000	TB3M発行▲50000償還50000 20Y発行▲12000 個人向け3・5・10Y発行▲4000(見込み)償還 2300	
18(火)	1,000	3,000	4,000	交付税借入▲11000期日11000	共通担保オベ▲3800
19(水)	1,000	2,000	3,000		CP買入5000
20(木)	0	▲ 25,000	▲ 25,000	TB1Y発行▲35000償還12400 流動性供給▲4000 エネルギー対策借入▲6000(見込み)期日5500	
21(金)	0	1,000	1,000		
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)	1,000	3,000	4,000	TB3M発行▲50000償還50000 流動性供給▲5000	
25(火)	1,000	24,000	25,000	TB6M発行▲34500償還26900	社債買入750
26(水)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	40Y発行▲6000 交付税借入▲11000期日11000	
27(木)	0	2,000	2,000		
28(金)	▲ 1,000	8,000	7,000	交付税借入▲11000期日10000	
29(土)			0		
30(日)			0		
31(月)	1,400	8,400	9,800	TB3M発行▲50000償還50000	新型コロナオベ▲132200 CP買入5000

計	28,500	▲ 119,200	▲ 90,700
---	--------	-----------	----------

今月は、6日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、17日に個人向け国債の発行と償還がある。月末頃に児童手当の払いが見込まれる。その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の払い、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の支払いが見込まれる。
主な不足日(見込み) 4日、6日、13日、20日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 25日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2022年1月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	28,500	27,461	1,039
財政等要因	▲ 119,200	▲ 187,197	67,997
国債等	▲ 116,100	▲ 102,833	▲ 13,267
国庫短期証券等	▲ 33,000	▲ 97,475	64,475
上記を除くその他	29,900	13,111	16,789
資金過不足	▲ 90,700	▲ 159,736	69,036

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2022年1月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 33,360	4,978	▲ 38,338	
租税	55,720	46,419	9,301	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	1,460	1,398	62	
社会保障費	▲ 36,300	▲ 17,091	▲ 19,209	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の支払等
地方交付税交付金	620	69	551	
防衛関係費	▲ 2,930	▲ 2,664	▲ 266	
公共事業費	▲ 2,650	▲ 2,498	▲ 152	
義務教育費	▲ 930	▲ 933	3	
その他支払	▲ 48,350	▲ 19,723	▲ 28,627	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	3,660	3,906	▲ 246	
財政投融资	3,240	806	2,434	
外国為替資金	-	▲ 184	184	
保険	7,510	8,337	▲ 827	
その他	▲ 7,090	▲ 5,053	▲ 2,037	
一般会計・特別会計等小計	▲ 29,700	8,884	▲ 38,584	
国債等	116,050	102,833	13,217	
国庫短期証券等	33,030	97,475	▲ 64,445	公募発行見込額約35.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	149,080	200,308	▲ 51,228	
調整項目	▲ 60	1,032	▲ 1,092	
総計	119,320	210,225	▲ 90,905	

◆2022年1月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、4日（2Y発行）、6日（税・保険料揚げ、TB3M発行超過）、13日（5Y発行）、20日（TB1Y発行超過）。主な余剰日は、25日（各種財政資金の支払い）。

◆2022年1月の短期金融市場予想

●コール市場

月前半の資金需給要因は、銀行券の還流要因がある一方で、税・保険料揚げや賞与に伴う大幅な源泉税揚げ等がある。無担保コールO/N加重平均レートは、強含みでの推移を予想する。新しい積み期間に入る16日以降も、基準比率や新型コロナオペへの応札次第ではあるが、強含みの推移が続くと予想する。17～18日には金融政策決定会合がある。7日に発表される、1月積み期間に適用される基準比率は、各種オペの金額次第ではあるが、7.0～8.0%（12月は10.0%）程度を予想する。

●CP市場

12月は税金や配当、賞与手当などの要因で資金需要が高まる中、月中のCP発行残高は過去最高を更新し続け、17日には26兆6,402億円まで増加した。12月末は11月末より減少した（12月末23兆5,674億円、11月末25兆964億円）。資金繰りが全体的に落ち着いている中、発行残高が増加した業態と減少した業態が概ね半々程度となったことで、前年比（2020年12月末23兆5,654億円）ではほぼ横ばいとなった。年明け後は、事業法人の発行残高が積み上がっていくと予想される。発行レートに関しては、投資家やディーラーの買い意欲が強く、引き続きマイナス圏での推移が予想されるものの、新型コロナ対応が一部終了することに伴い、レート水準には変化が表れてくると予想する。

●短国市場

5日の3M物入札はWI取引で▲0.127～▲0.120%の取引が見られるなど、一部に強い需要がある中での入札となった。一方で、短国の入札が連続して予定されていることや、今月から3M物の発行額が50,000億円に増額されたことで、平均レートこそ▲0.1181%と強めになったものの、按分レートは▲0.1078%と落ち着いた結果となった。6日の6M物は甘い結果となった。月間の短国買入オペのオフアール額や3月末越えの担保需要、海外勢の買いニーズがどの程度顕在化するかといった要因に因るが、需給の引き締まりが解消しつつあることから、月中のレートは概ね▲0.10%程度での推移を予想する。短国買入オペについては、ここ数か月間は最低限の額でオフアールされてきたが、今月からは若干増加すると予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまじよう願ひ申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお選する書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入